

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金) 【第4回変更】

平成29年3月27日

計画の名称	1 焼津市における良好な住環境の実現 (地域住宅計画)	重点計画の該当
計画の期間	平成24年度 ~ 平成29年度 (6年間)	交付対象
計画の目標	静岡県、焼津市	

『既存ストックを有効に活用し、快適で住みやすい居住空間を実現する。』  
 『利便性・安全性に配慮した住宅地の供給を目指す。』  
 『災害に強い安心できる住環境を目指す。』

計画の成果目標 (定量的指標)

- ・市営住宅ストックの居住性向上を図るために3点給湯設備等個別改善を実施する戸数
- ・利便性、安全性のある宅地の供給区画数
- ・災害に強い安心できる住環境を目指すため市内の空家の実態を把握する
- ・災害に強い安心できる住環境を実現するため市内の特定空家等の割合を低下させる

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H24当初)	(H26末)	(H29末)	
市営住宅の個別改善による3点給湯設備の設置率 (3点給湯設備の設置戸数/市営住宅全戸数403戸)	70%	—	88%	
利便性・安全性のある宅地の供給区画数 (幅員4m以上の道路に面した宅地を造成供給する区画数)	663 区画	—	803 区画	
市内の空き家の実態把握	0%	—	100%	
市内の特定空家等の除却率 (除却された特定空家等の戸数 (催告されたもの) / 特定空家等の戸数 (催告されたもの) )	0%	—	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	382百万円	A	332百万円	B	0百万円	C	50百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	13.1%
-------	--------------	--------	---	--------	---	------	---	-------	---	------	-----------------------------	-------

交付対象事業

A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28	H29				
1-A1-1	住宅	一般	焼津市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業 (西松原団地)	個別改善事業 (住戸改善)	焼津市							81		策定済	
1-A1-2	住宅	一般	焼津市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業 (塩津団地)	個別改善事業 (住戸改善)	焼津市							162		策定済	
1-A1-3	住宅	一般	焼津市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業 (保福島団地 (簡耐))	個別改善事業 (外壁改善)	焼津市							8		策定済	
1-A1-4	住宅	一般	焼津市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業 (中根新田団地)	個別改善事業 (外壁改善)	焼津市							19		策定済	
1-A1-5	住宅	一般	焼津市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業 (宗高団地)	個別改善事業 (住戸改善)	焼津市							13		策定済	
1-A1-6	住宅	一般	静岡県	間接	焼津南部組合	住宅市街地基盤整備事業	焼津市南部土地区画整理組合	焼津市							41		—	
1-A1-7	住宅	一般	焼津市	直接	市	空き家再生等推進事業	空家実態調査、除却補助	焼津市							8		—	
合計												332		—				

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28	H29		
合計												0				

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28	H29		
1-C-1	住宅	一般	焼津市	間接	個人	重度身体障害者住宅改修費助成事業	市内民間住宅	焼津市							2	
1-C-2	住宅	一般	焼津市	直接	市	津波避難用階段設置事業	津波避難用階段設置	焼津市							48	
合計												50				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	在宅重度身体障害者の安全を確保する。	
1-C-2	地震による津波被害対策として団地入居者及び近隣住民の安全を確保する。	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28	H29		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

交付金の執行事業

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	36	36		
計画別流用 増△減額 (b)	△ 4	△ 29		
交付額 (c=a+b)	32	7		
前年度からの繰越額 (d)	12	0		
支払済額 (e)	44	7		
翌年度繰越額 (f)	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0		
未契約繰越+不用率 (h' = (g+h)/(c+d))	0%	0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由				

(参考様式3) 参考図 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	1 焼津市における良好な住環境の実現 (地域住宅計画)	交付対象	静岡県、焼津市
計画の期間	平成24年度 ~ 平成29年度 (6年間)		

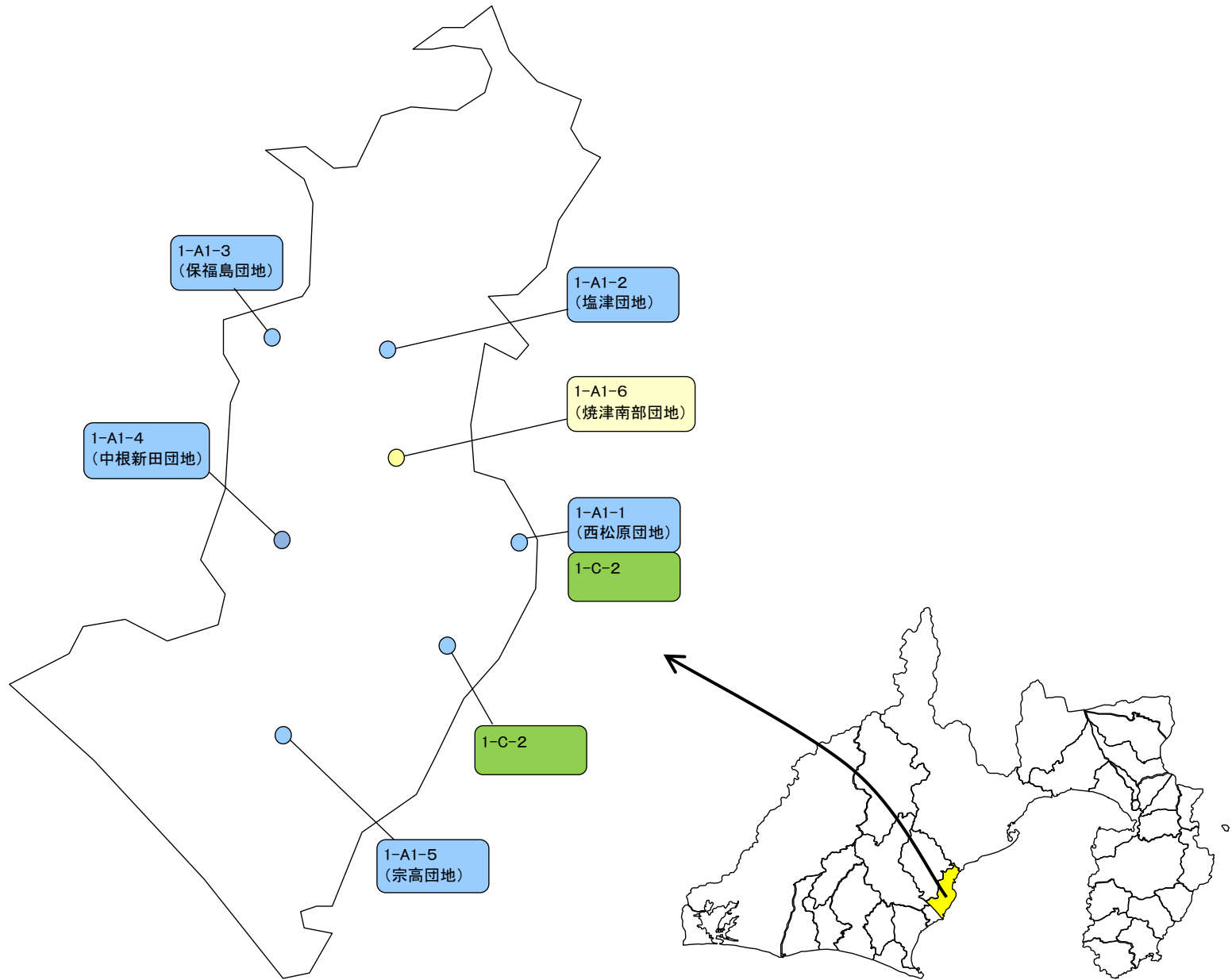
1-A1-1~5  
公営住宅等ストック総合改善事業  
(市営住宅西松原団地外個別改善事業)

1-A1-6  
住宅市街地基盤整備事業  
(焼津南部地区)

1-A1-7  
空き家再生等推進事業  
(全域: 空き家実態調査)  
(全域: 空き家住宅の除却費補助)

1-C-1  
重度身体障害者住宅改造費助成事業  
(市内全域)

1-C-2  
津波避難用外階段設置事業  
(成案待団地、西松原団地)



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 焼津市における良好な住環境の実現(地域住宅計画)

事業主体名: 静岡県・焼津市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	✓
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	✓
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	✓
④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	✓
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	✓
(該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新      イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保      エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進      カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	✓
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	✓
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	✓
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	✓
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	✓
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	✓
⑤地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	✓
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	✓
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	✓
③地域住宅計画を公表することとしている。	✓
④計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	✓
⑤計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	✓